

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	都営住宅建替事業等の調整に係る事務			
担当部署・課長名	都市計画	課	地域整備	係 課長名 神山 尚

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	4 - 1	-
【施策名】市街地の整備	総合計画書 (ページ)	83	

予算名	款 8 土木費	項 4 住宅費	目 1 住宅管理費	事業 10 住宅施策推進事業費
-----	---------	---------	-----------	-----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 都営東京街道団地の建替事業及び都営東大和向原団地の創出用地の活用に関する調整	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 土地利用や公共公益施設の整備について調整する都営住宅団地の数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 建替事業の推進及び創出用地の活用の検討により、良好な市街地の形成並びに生活環境及び地域住民の福祉の向上に寄与する。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 都市計画決定や協定締結などの調整、協議結果を示すもの
	③ そのために何をしましたか。 土地利用や公共公益施設の整備について、庁内の関係部署、東京都、その他関係機関との調整、協議を行った。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 建替事業のスケジュール等に応じて適宜、調整、協議を行った。

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	件	2	2	2	
	成果指標	②の数値	件	-	1	-	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方	東京都と連携して実施するものであり目標値設定は困難である。				
活動指標	③の数値	件	2	2	2		

3 経費	事業費(実績)		円	20,604	10,473	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	20,604	10,473	0	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3	0.5	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	2,480,100	2,475,900	4,122,000	
職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	2,500,704	2,486,373	4,122,000		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 東京都は、都営東京街道団地については平成25年度から後期建替事業の検討を進め、都営東大和向原団地については平成28年度から創出用地の活用に関する検討を進めている。市では、良好な市街地の形成並びに生活環境及び地域住民の福祉の向上に寄与するため、適宜東京都と調整を行っている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	少子高齢化、人口減少社会における住宅建設や街づくりのあり方が求められている。

仕 事 の 内 容	都営住宅建替事業等の調整に係る事務			
担当部署・課長名	都市計画	課	地域整備	係 課長名 神山 尚

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	建替事業の用地での不法投棄や雑草繁茂に関する苦情、創出用地の土地利用に関する問合せ等が寄せられている。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 建替事業のスケジュール等に応じて適宜、情報提供や説明会の開催等の協働の取組を行うことが肝要である。			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	少子高齢化、人口減少、厳しい財政状況等を踏まえた街づくりを推進していく必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 上記の街づくりの視点を念頭に置いた上で、協議、調整を行った。			
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	引き続き、市の上位計画の改定、人口構成の動向、財政状況の変化等を的確に捉えながら街づくりを推進していく必要がある。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 多方面にアンテナを張り情報収集を行いつつ、街づくりが市の将来を左右するという意識を持ちながら仕事を進めていくことが必要である。			
成果	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	他の自治体や民間企業等における優れた街づくりの事例を調査・研究するとともに、担当業務外の仕事や社会の動向に対しても興味・関心を持ちながら仕事に取り組んでいく。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。